

研究法の全體的概観をのべている。これらの個所はわずかに氣持をのべているだけのものであって、実際に研究を行おうとするものにはこれでは不満足なものであろう。これまで述べたような研究を行うには通常の道具だけでは不十分であって、新しい獨創的な研究をしてゆかなければならない。方法論的にみて問題の formulation, データの獲得, その數量的表現, 綜合, 豫測, 推論の方法にわたって研究の深酷化が要求せられるのであるが、統計を志すものにとっては大に食指を唆るものがある所である。

以上が著書の概観であるが、本の各章の終りには“note”がついて居り、くわしいデータや説明又文獻があげられて、深く研究しようとするものへのよい指針を與えている。カトーナはこの研究に類似のものとして次のような研究を發表しているので参考のためかかげておこう。(但し第1の他は筆者未見で孫引きである)

The Predictive Value of Data on Consumer Attitudes, (*Proceedings of the Business and Economic Statistics Section, American Statistical Association*, 1954)

Surveys of Consumer Finances (*Federal Reserve Bulletin*, 1945 以來)

Consumer Attitudes and Demand, 1950—1952, —E. Mueller と共同—(Survey Research Center, 1953)

Survey Report on Consumer Attitudes, (*Business Week*, July 31, 1954)

Contributions of Survey Methods to Economics—L. R. Klein 編—(Columbia University Press, 1954, New York)

この書は突込みの足りない所もあるが經濟調査へ新しい息吹きを與え、その目を開いており、全體的にみて施策に役立つ統計を志し、且つ新しい統計的方法を生みだそうとする我々にとっては非常に興味があり、これから新しいものが開けてきそうに思われるのである。人々の經濟行動を重んじ、これについてのダイナミックな動向の調査を所謂物の調査と共に全體的に、綜合的にあわせてゆく、これを實證的にせめてゆく、この立場は經濟の豫測を可能ならしめてゆく一つの重要なものであることを繰返しのべておこう。

(林 知己夫)

ウィリアム・ラックウッド

『日本經濟の發展』

Lockwood, William W. *The Economic Development of Japan: Growth and Structural Change. 1868—1938.* Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1954. Pp. xv+603. \$ 10.00.

戦後、後進國經濟開發の問題が世界的規模において採りあげられるに至った。そして人口稠密な農業國であった日本が約半世紀の間に成就した經濟發展の經驗が、こうした關心の下に新たな注目の的となったことは當然なことといえよう。ラックウッド教授の勞作もこうした關心の所産である。この書評は日本經濟の發展に関するアメリカ人の分析に對して同じく日本經濟の研究に従事している1アメリカ人によってなされるものであるが、それにはまたそれなりの意義があるものと考え。私は日本に来て半年になるが、アメリカの經濟學者と日本の經濟學者の間にある一般的なものの見方の相違に非常に印象づけられた。この事實は基本的には兩國人の經濟問題に對する問題意識の相違によるものであり、さらに經濟學の對象とする方向に違いがあるからであろう。こうした現象は當然のことであり、またそうあるべきだと信ずるものである。従って讀者は本書のもつ特質がこうした分析視點の相違によって導き出されていることに注意しなければならない。

ラックウッド教授の研究は、最近著るしい發展をとげた日本の國民所得推計の成果を利用することによって、日本の經濟發展の分析においてこれまでどちらかといえば十分には評價されていなかった諸問題に對して新たな光を照射している。それはおよそ次の3點に要約されるであろうが、これらの諸點において彼の分析は最も輝かしい成果をおさめている。

- (1) 國內需要の成長の役割の強調
- (2) 中小企業家の役割の強調
- (3) 自由企業經濟の強調

日本國民所得の推計結果は消費水準の着實な上昇趨勢を指示している。この點に關連してラックウッド教授は、これまで多くの論者によって強調された日本經濟の成長に對する外國貿易の貢獻はこれを十分に評價しつつも、それと同時に國內需要の増大が日本經濟の成長に大きな刺戟を與えたこともまた十分に評價されねばならないことを強調している。この指摘は十分傾聴に値するものと思われる。なぜならば、これまで日本經濟はその國內市場の狹隘性の故に強く外國貿易に依存せざるをえなかつ

たという事情のみが強調されて、国内需要自體が着實に増大し続けていた事実がとかく輕視されがちであったからである。彼によれば日本の原料輸入の増大も大部分自國の擴大する国内市場から生じたもので輸出用原料需要はそれほど重要でなかった。又個々の産業部門についてその發展要因を分析してみれば製絲業のような例外もあるが、一般には国内需要の増大がその原因であったのである。そして結論として農業者、一般の労働者及び中小企業者の購買力の上昇と国内投資の高水準が日本の成長を刺戟した主要要因であったことを指摘する。

本書の最も暗示に富む主張の第2は中小企業家の役割に關するものであるが、その根據として、彼は1930年においてもなお50%を越える工業労働者が職工5人以下の零細工場に就業していた事を挙げ、さらに中小企業家の staying power を指摘している。すなわち或る産業においては中小企業は、大企業よりもその生産額の増大率が大きかったところからすれば競争上の優位性をもっていたことになり、更に或る産業においては大企業よりもむしろ中小企業が輸出品の主たる生産者であった事實からみれば、日本は中小企業に有利な労働集約的産業において歐米の先進國に對して比較有利性を示した事を指摘する。中小企業にまつわる種々の缺陷は、これを十分に考慮しなければならないが、未成熟經濟においては中小企業は以下の理由によってその國の經濟成長にきわめて重要な役割を果しうる。(1) 後進國において一般に不足勝ちな資本、技術及び經營熟練の必要性を節約する。(2) 中小企業が次第に擴大するにつれて、それ等企業に對する資本形成の誘因と企業の規模に適應した技術革新が行われる。(3) これらの産業は地方においても育成されうるし、また地方の原料、市場及び過剰労働を直ちに使用する事が出来る。この3點を挙げて「人口稠密で資本不足の國においては、經濟成長は中小企業家の企業心と活動力とを可能なかぎり十分に活用することなしには達成し難い」と結論している。それ故に、多數の中小企業家が發生しうるような諸條件を醸成することが、私的自由企業組織の下で運営されている經濟にとって、その成長のための必須の條件となる。

ここでラックウッド教授の第3のポイントが關係してくる。私的自由企業の役割の強調がそれである。ここ10年ばかりの間に歐米の自由企業組織ならびにその活動について再吟味が行われてきた。アシュトン教授やハイエック教授は自由企業組織の果した役割が見るべきものであったと主張しているが、ラックウッド教授もかような考え方にもとづいているのであって、彼の前述の主張もこの立場から見れば容易に理解しうるのである。し

かしここで直に浮んでくる疑問は、果して日本經濟が自由企業組織の經濟であったかどうかということである。日本經濟はイギリスやアメリカとはこの點において比較すべくもないであろう。ラックウッド教授も勿論この點については種々の條件に慎重な考慮を拂っているが、從來考えられていた以上に日本經濟は自由經濟的であったと主張している。この點において G. C. アレン (Short Economic History of Japan) や E. H. ノーマン (Japan's Emergence as a Modern State) の見解とはかなりの相違がある。彼等の主張する國家や財閥の役割(そしてその中でとくに重要な位置を占めていた creative minority) は一般の人々にとってとくに興味あるものである。なぜならば、この點において日本の經濟發展は歐米のそれに對して著るしい相異を示していることになり、かような特質の指摘が日本經濟の著るしい發展の説明として注目をひくからである。ラックウッド教授のここでの貢獻は、かような特異性を含みつつもなお日本經濟がイギリスやアメリカと共通な一面を保持していたことを指摘したことにある。

前にも觸れたように、ラックウッド教授の分析は主に統計データに依據している。彼がこの視點から研究を進めたということは、外國人によって以前から行われた日本經濟の分析に比較して新しい分野を開拓したものとえよう。しかし統計データに重きを置くという方法がすべての事柄を解決するというわけではない。いくら国内需要が増加したとしても、日本の經濟にとっては外國貿易がなかったならば、日本の成長は考えられない。ことに大正以後における外國貿易の役割は極めて重要である。また國家の指導及び大企業の基礎がなかったならば、中小企業が成長するという事實もなかったであろう。教育、交通、戦争、植民地等の影響に對しても統計データのみでは十分に納得できる説明は現在の段階では行い得ない。十分に説明が行われるために分析されねばならない一つの問題は、どの程度これ等が企業家の投資意欲を喚起したか(又は經濟活動の機會を増加したか)ということであるが、それは相當なものであったであろうということでは推定できる。このような懸念は勿論經濟發展理論に重きを置くために生ずるのである。本書は日本に關するその理論を造りあげたとはいいがたい。この中の分析方法そのものがはっきりした理論を基礎としていないからである。しかしそれは本書のように經濟發展の事實を廣い視野からつかもうとする著者にはやむを得ないことである。そのような廣い觀點をもったが故に多くの點に詳細に觸れる事が出来たのである。

(中村ジェームズ)